

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 西 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 西 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	61,277	62,666	111,945
経常利益 (百万円)	4,354	5,000	7,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,720	3,679	2,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	241	3,112	2,642
純資産額 (百万円)	44,600	49,563	47,484
総資産額 (百万円)	89,670	99,216	95,343
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	65.83	89.06	57.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	50.0	49.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,560	2,912	7,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,945	2,350	3,813
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,951	0	4,059
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,239	4,852	4,329

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.21	37.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（モア、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

平成29年4月1日付で、やまびこ東部(株)を存続会社として、やまびこ東部(株)、やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)の7社が合併し、やまびこジャパン(株)に商号変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの内容を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調な企業業績や個人消費の増加などにより着実な成長を続け、欧州も輸出が増加して設備投資に改善が見られ緩やかに回復したほか、中国や新興国が政府の経済政策に支えられ、総じて回復基調で推移しました。国内経済は輸出の改善などを背景に企業収益が好調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は大型トラクタがディーゼルエンジンの排出ガス規制前の駆け込み需要により伸長したほか、天候不順の影響により、刈払機は減少したものの、防除機需要が高まるなど、総じて堅調でした。国内建設機械市場は人材不足が依然続きましたが、公共工事は回復基調で推移しました。海外小型屋外作業機械市場はロシアが回復しましたが、最大市場の北米および西欧が必要期の天候不順の影響などにより低調に推移しました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成29年4月からスタートさせた「中期経営計画2019」に基づき、軽量高性能エンジンを搭載した市場競争力のある製品ラインアップの充実に取り組んだほか、統合した国内販売会社の本格稼働や中国市場向け農業用管理機械の生産拠点設立に加え、組立自動化ラインの増設による生産効率向上に継続して注力するなど、前中期経営計画期間での積極投資や施策の効果を具現化する取り組みを中心に更なる経営基盤強化に努めました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、626億66百万円（対前年同四半期比2.3%増）となりました。その内訳は、国内売上高が232億30百万円（同4.4%増）、米州の売上高は329億56百万円（同0.2%減）、米州以外の海外売上高は64億80百万円（同7.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業機械

国内は、軽量キャンペーンが奏功して主力の刈払機が好調に推移し、加えてホームセンター向けチェンソーやパワーブロウも伸長して増収となりました。

米州は、最大市場の北米が必要期前半での多雨低温の影響などにより主力の刈払機の販売数量が減少したものの、中南米の回復に加え、為替が円安に推移して円換算後の売上高は前年同四半期並みとなりました。米州以外の海外は、西欧は天候不順やオリーブの不作などにより落ち込みましたが、円安による増収効果のほか、経済回復の兆しが見え始めたロシアが大きく盛り返し、中国も販路拡大により増収となりました。

その結果、売上高は444億53百万円（同1.2%増）となりました。

農業用管理機械

国内は、畦草刈機やモアが好調を継続し、種々の販促活動に加えて天候不順の影響による防除機需要の高まりから動力噴霧機が堅調に推移して増収となりました。

海外は、引き続き穀物価格は低水準で推移したものの、拡販活動の効果もあって増収となりました。

その結果、売上高は113億80百万円（同7.2%増）となりました。

一般産業用機械

国内は、投光機が低迷したものの、主力の発電機が建機レンタルの回復やインフラ整備需要から堅調に推移し、同様に溶接機も好転したほか、作業環境に配慮したエンジンカッターが伸長して増収に転じました。

海外は、主に発電機の販売が堅調に推移して増収となりました。

その結果、売上高は57億21百万円（同4.0%増）となりました。

その他

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は11億11百万円（同10.6%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的に、セグメント区分と内容を変更しています。詳細は、第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔注記事項〕（セグメント情報等）をご参照ください。

[損益]

営業利益は原価率の改善や円安などが利益を引き上げたものの、主に未実現利益の増加が大きく利益を圧迫して45億77百万円（同18.4%減）となりました。経常利益は主に為替差益を計上したことにより50億円（同14.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億79百万円（同35.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて38億72百万円増加し、992億16百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加46億2百万円、商品及び製品の減少9億円、原材料及び貯蔵品の減少6億90百万円などによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億93百万円増加し、496億53百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加9億82百万円、未払法人税等の増加7億45百万円、賞与引当金の増加10億円などによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて20億78百万円増加し、495億63百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加26億46百万円、為替換算調整勘定の減少8億13百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、50.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが23億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが0百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は48億52百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49億84百万円、減価償却費16億15百万円、賞与引当金の増加10億円、売上債権の増加50億41百万円、未収消費税等の減少額8億88百万円、たな卸資産の減少8億65百万円、法人税の支払額10億48百万円などにより、29億12百万円の収入(前年同四半期は55億60百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出23億48百万円などにより、23億50百万円の支出(前年同四半期は19億45百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入21億45百万円、長期借入金の返済による支出7億46百万円、配当金の支払額10億30百万円などにより0百万円の支出(前年同四半期は29億51百万円の支出)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億92百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,895	4.30
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	1,696	3.85
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,621	3.68
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,605	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,412	3.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,397	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,356	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,356	3.07
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,083	2.46
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,058	2.40
計	-	14,484	32.84

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年12月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 574,400	5.21
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	株式 19,600	0.18
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 22,900	0.21

2. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 1,057,100	2.40

3. 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が

平成29年4月10日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,017,860	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,060,580	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 140,000	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 406,344	0.92
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3-11	株式 79,000	0.18

4. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）および日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

5. 上記のほか、自己株式が2,792千株（実質所有株式数割合6.33%）あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,792,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,122,400	411,220	
単元未満株式	普通株式 193,728		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428		
総株主の議決権		411,220	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,792,300		2,792,300	6.33
計		2,792,300		2,792,300	6.33

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	4,852
受取手形及び売掛金	18,401	23,003
商品及び製品	26,407	25,506
仕掛品	1,977	1,910
原材料及び貯蔵品	8,833	8,143
その他	3,873	3,681
貸倒引当金	216	210
流動資産合計	63,605	66,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,200	8,661
土地	7,934	7,915
その他(純額)	7,704	7,882
有形固定資産合計	23,839	24,459
無形固定資産	1,410	1,236
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,690	1,697
その他	5,179	5,302
貸倒引当金	382	367
投資その他の資産合計	6,488	6,632
固定資産合計	31,738	32,328
資産合計	95,343	99,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,597	8,973
電子記録債務	9,330	9,927
短期借入金	6,726	7,512
1年内返済予定の長期借入金	2,083	1,878
未払法人税等	490	1,235
賞与引当金	-	1,000
製品保証引当金	991	897
厚生年金基金解散損失引当金	472	472
その他	4,356	3,812
流動負債合計	34,050	35,711
固定負債		
長期借入金	9,544	9,946
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	2	2
製品保証引当金	393	320
厚生年金基金解散損失引当金	2,835	2,493
その他	1,018	1,162
固定負債合計	13,809	13,942
負債合計	47,859	49,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	30,277	32,923
自己株式	727	728
株主資本合計	44,932	47,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,097
為替換算調整勘定	1,820	1,006
退職給付に係る調整累計額	169	120
その他の包括利益累計額合計	2,551	1,983
純資産合計	47,484	49,563
負債純資産合計	95,343	99,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,277	62,666
売上原価	42,556	44,427
売上総利益	18,720	18,239
販売費及び一般管理費	1 13,110	1 13,662
営業利益	5,610	4,577
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	34	60
為替差益	-	280
その他	175	201
営業外収益合計	222	552
営業外費用		
支払利息	114	111
為替差損	1,346	-
その他	16	18
営業外費用合計	1,477	129
経常利益	4,354	5,000
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	16
製品保証引当金繰入額	511	-
特別損失合計	521	16
税金等調整前四半期純利益	3,834	4,984
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,805
法人税等調整額	258	500
法人税等合計	1,156	1,304
四半期純利益	2,678	3,679
非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720	3,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,678	3,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	196
為替換算調整勘定	3,034	813
退職給付に係る調整額	73	49
その他の包括利益合計	2,920	567
四半期包括利益	241	3,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	3,112
非支配株主に係る四半期包括利益	46	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,834	4,984
減価償却費	1,579	1,615
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	67	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	12
受取利息及び受取配当金	46	70
支払利息	114	111
製品保証引当金繰入額	511	-
賞与引当金の増減額(は減少)	575	1,000
売上債権の増減額(は増加)	6,284	5,041
たな卸資産の増減額(は増加)	2,117	865
仕入債務の増減額(は減少)	3,848	189
未収消費税等の増減額(は増加)	767	888
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	341
その他	59	254
小計	7,008	3,998
利息及び配当金の受取額	45	70
利息の支払額	115	108
法人税等の支払額	1,377	1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,934	2,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,926	305
長期借入れによる収入	1,300	2,145
長期借入金の返済による支出	1,027	746
配当金の支払額	1,239	1,030
その他	58	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395	523
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	4,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,239	4,852

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
やまびこ東北農機商業協同組合	250百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	111百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	235	やまびこ東北農機商業協同組合	110
やまびこ西部農機商業協同組合	119	やまびこ九州農機商業協同組合	65
やまびこ中部農機商業協同組合	90	やまびこ西部農機商業協同組合	33
やまびこ北海道農機商業協同組合	87	やまびこ東部農機商業協同組合	29
やまびこ九州農機商業協同組合	63	従業員持家ローン等	2
従業員持家ローン等	2		
計	846	計	351

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	418百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	3,325百万円	3,422百万円
賞与引当金繰入額	263	356
退職給付費用	323	288
研究開発費	2,599	2,677
製品保証引当金繰入額	271	228
貸倒引当金繰入額	5	8

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,239百万円	4,852百万円
現金及び現金同等物	5,239	4,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	43,911	10,619	5,502	60,033	1,244	-	61,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,806	6,640	4,295	33,741	981	34,723	-
計	66,717	17,259	9,797	93,774	2,225	34,723	61,277
セグメント利益 又は損失()	8,240	26	72	8,141	310	2,842	5,610

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 2,842百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,453	11,380	5,721	61,554	1,111	-	62,666
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,120	7,384	5,061	36,565	1,007	37,573	-
計	68,573	18,764	10,782	98,120	2,119	37,573	62,666
セグメント利益 又は損失()	7,429	115	1	7,312	245	2,980	4,577

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 2,980百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来「その他」に含まれておりましたアクセサリー及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円83銭	89円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,720	3,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,720	3,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,317	41,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。